

平成 21 年度 事業報告書

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

学校法人 東京工芸大学

理事長 小野 茂夫

[I] 平成21年度事業計画の執行状況について

平成21年度事業計画の執行状況の概況について、以下のとおり報告いたします。

1. 創立90周年記念事業の展開

- (1) 創立90周年記念事業については、平成21年1月にその骨子を作成し、準備活動に着手しました。今年度については募金活動を中心に展開しました。
- (2) キャンパス施設の整備事業の進行状況は次のとおりです。
 - ①中野キャンパス再整備事業については、新1号館I期工事を着工し、また、50年間の定期借地に新設する新3号館についても、2月に起工式を執り行ないました。
 - ②厚木キャンパスにおいては、工・芸連携教育の拡充に対応した工房施設の整備を行いました。
- (3) 学生の修学基盤の強化事業については、給付を基本とする創立90周年記念奨学金基金の創設を中心に、検討作業を進めました。
- (4) 募金活動の状況について、昨今の世界的な経済危機の中で、残念ながら、募金実績は低い水準で推移しております。本学関係先のみならず、広く一般に募集活動を展開していますが、期待どおりの実績になっていないのが実情です。今後も、募金の訴求活動を含め、募金実績の増加に向けた活動を強化します。

2. 教育事業の充実

- (1) 本学の教育事業の特徴である工・芸連携教育は、工・芸融合科目、工学部副専攻制度及び学生による工・芸共同研究から構成されており、今年度もそれぞれの分野で内容の充実を図りました。
 - ①今年度から、「照明のテクノロジーとデザイン」及び「工房（マンガ工房、アニメーション工房、ロボットラボ及び模型スタジオ）」の2科目を新規設定しました。これらの科目は、学生の好評を博しており、今後も拡充の方向で検討を進めています。
 - ②開始後4年目となる学生による工・芸共同研究事業では、今年度も6件が採択され、学生の意欲を引き出すとともに、チームワークの大切さを学んでもらっています。本事業の更なる活性化を目指し、制度の見直しを検討することとしています。
 - ③工学部では、芸術的分野への志向性が高い学生のための学部学科横断型の副専攻制度1コースを予定どおり導入し、平成22年度から2コースを追加する準備を完了しました。

- (2) 学生の学習に関する相談や基礎学力の向上のために拡充した学習支援センター及び学園生活に関する悩み事や相談に対応するために設置した学生支援センター<HOME>については、指導員及びカウンセラーを拡充し、本格的な活動を推進しました。
- また、障害を有する学生への対応及び今後の受入態勢の整備の観点から、後援会の支援を頂き、ノートテイク及びパソコンテイクの養成講座による訓練プログラムを実施しました。
- (3) 毎年度、増加傾向にある退学者について、前年度比 10%減少を目途として、担任制の充実、出欠状況の把握等、実効性ある退学者減少対策を検討し、実施しました。
- また、第2回学生満足度調査の結果は、調査項目全体で満足度が上昇しましたが、更なる満足度上昇を目指し、全学改善推進委員会を中心に改善行動計画の策定を進めました。
- (4) 文部科学省が公表した「学士課程教育の構築に向けて」に対応するため、アドミッション・ポリシーを改訂するとともに、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーの策定作業を進めました。芸術学部においては、全学科の3・4年次生が中野キャンパスに集結することを踏まえ、進級要件の見直しを行いました。
- また、FD活動（ファカルティ・ディベロップメント：教員による授業内容、教育方法等の改善・向上を目的とした組織的な取り組み）にも積極的に取り組みました。
- (5) 社会のみならず本学に対する学生の期待及びニーズに応えるべく、学科再編を進めておりますが、今年度は、工学部ナノ化学科を生命環境化学科に名称変更した上、教育内容を改善しました。
- また、来年度に予定している工学部及び芸術学部の学科再編に向け、準備活動を推進しており、学科再編に特化した広報活動も展開しました。工学部では、システム電子情報学科を電子機械学科に名称変更するとともに、教育内容の改革を行います。芸術学部では、メディアアート表現学科をインタラクティブメディア学科に名称変更した上、教育内容を改革するとともに、デザイン学科にデジタルコミュニケーションコースを新設し、また、アニメーション学科ゲームコースをゲーム学科に再編します。
- (6) 世界的な金融・経済危機の中で、学生の就職状況は、過去の就職氷河期を超えると云われる程、大変厳しくなっております。この苦境を打開すべく、未内定の卒業生に対する就職支援制度を発足させ、就職活動ツールの提供、就職セミナー等への受講機会の提供等を強化するとともに、就職内定取消を受けた学生に対する在学延長制度も発足させました。また、次年度卒業予定者に対する学内就職相談会等の支援活動を例年より早く開催する等の対応を実施し、かつ、採用企業を開拓するための会社訪問や企業懇談会等を強化する活動も推進しました。
- 一方、カリキュラムの中でのキャリア開発科目の充実・改善等、教育課程における取り組みも強化しました。

(7) 本学における教育及び研究の成果を世に問うため、以下について、計画どおり実施しました。

①平成 21 年 5 月 23 日、厚木キャンパスにて、広く一般に本学の教育・研究の成果を披露する目的で、本学初となる「東京工芸大学 みらい博 2009」を開催し、来場者数が約 1,700 名に達しました。

②恒例となった芸術学部の学部・大学院卒業・修了制作展を平成 22 年 2 月 19-21 日の日程にて、六本木アカデミーヒルズで開催し、5,800 名を超える来場者を迎えることができました。今年度は、映像学科も同じ会場で開催し、名実共に、全科統一の開催としました。

(8) 当年度も学内外で活躍する学生及び卒業生が数多く紹介されています。

平成 21 年 4 月 第 10 回フィルムラバーズフェスタ 準グランプリ受賞

第 21 回中小企業優秀新技術・新製品賞 優良賞

5 月 参加型写真展「御苗場」 審査委員表彰

クリ援「第 3 回作品コンテスト」 最優秀作品賞

ロボカップ 2009 4 位

アカデミー賞公認 Short Shorts Film Festival ノミネート

電子情報通信学会学生会 奨励賞

札幌スタイル・デザインコンペティション 入賞

6 月 第 8 回 International Talent Support ファイナリスト選出

JPS 展ヤングアイ 奨励賞・22 歳以下優秀作品入選

月刊少年サンデー新人賞 準グランプリ

7 月 “地デジカ “フォトコンテスト 地デジカフォトグラファー選出

LaLa 第 51 回ララまんがグランプリ ゴールドデビュー賞

富士フィルムフォトサロン 新人賞

8 月 第 31 回ぴあフィルムフェスティバル 入選・観客賞（バンクーバー国際映画祭で上映）

月刊少年サンデー 作品掲載

写真専門誌 PHaT PHOTO 作品掲載

9 月 名取洋之助賞 受賞

国立科学博物館第 1 回サイエンスコミュニケーター 認定

NHK デジタルスタジアム ベストセレクション選出

10 月 マイクロソフト Dream Build Play 2009 TOP20 選出

日本ゲーム大賞 2009 アマチュア部門大賞

2009 有機 EL 照明デザイン公募 奨励賞

2009 年度 BACA-JA 映像コンテスト 佳作

第 5 回吉祥寺アニメーション映画祭 スタジオディーン賞・ぴえろ賞

11 月 NHK デジタル・スタジアム 作品放映

上野彦馬賞 九州産業大学賞・入選

東京デザイナーズウィーク 2009 PREMIO 賞（学生賞）

- 第 15 回学生CGコンテスト インタラクティブ部門優秀賞、動画部門最優秀賞及び優秀賞
 富山プロダクトデザインコンペティション とやまデザイン賞
 ASIAGRAPH2009 第三部門最優秀作品、第二部門優秀作品
- 12 月 飛騨国際メルヘンアニメ映像祭 子ども審査委員特別賞
 平成 21 年度文化庁メディア芸術祭 審査委員会推薦作品
 全日本マイクロマウス大会 ハーフサイズ部門特別賞、クラシックフレッシュマン部門バンダイナムコ賞
 赤マルジャンプ 2010WINTER 作品掲載
 第 21 回フジテレビヤングシナリオ大賞 大賞
 高校生向科学雑誌「someone/サムワン」 記事掲載
- 平成 22 年 1 月 第 7 回コンケラー・デザインコンテスト 課題部門金賞・銀賞・佳作
 IDW '09 Outstanding Poster Paper Award 受賞
 会津若松市生涯学習センター「会津稽古堂」ロゴ公募 優秀賞
 読売広告大賞 読者が創る広告の部 入賞
 週刊少年マガジン SPECIAL に作品掲載
- 2 月 NHK 教育テレビ番組内のアニメーション制作・放映
- 3 月 日本ビジネス実務学会「学生プレゼンテーション発表会」 最優秀賞
 石垣島「ユーグレナモール ロゴ・キャラクターコンペティション」 ロゴ部門銀賞
 第 35 回木村伊兵衛写真賞
 第 3 回福岡ゲームコンテスト 優秀賞

この他、個人名で新聞に掲載された記事が延べ 31 件ありました。

- (9) 世界的な経済不況の影響は、我が国の雇用や賃金の状況にも及んでいます。本学は、家計の急変等により修学の継続が困難となる学生に対して、緊急避難的な奨学金制度を導入する必要性を認識し、平成 22 年度から所要の対策を講じるべく、準備を整えました。

3. 研究事業の強化

- (1) 平成 17 年度私立大学学術研究高度化推進事業に認定された「ハイパー・メディア研究センター」、平成 20 年度グローバル COE に採択された「風工学・教育研究のニューフロンティア」及び私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に採択された「メディア系芸術教育と知的財産権及びコンテンツ流通との調和に関する実践的研究」を遂行し、さらに、科学研究費補助金等の外部競争的資金の獲得に向けた活動を強化しました。

(2) 教員間のコミュニケーション促進を目的として「WHO'S WHO」を発刊するとともに、教員による工・芸共同研究の企画立案に活用しました。

(3) 今年度の教員による主な活躍状況は、以下のとおりです。

平成 21 年 5 月 NTT インターコミュニケーション・センター 作品の常設展示
第 65 回現展 新人賞

映像情報メディア学会丹羽高柳賞 著述賞

6 月 Ars Electronica インタラクティブアート部門 HONORARY
MENTION 受賞

7 月 TOHO シネマズ 作品配給
JPA 公募展 入選

この他、個人名で新聞に掲載された記事が延べ 29 件ありました。

4. 教育研究環境の整備

(1) 中野キャンパス再整備事業においては、新 1 号館 I 期工事が着工の運びとなり、平成 22 年 7 月の竣工を目指し、現在、躯体工事・内装工事が進行中です。

また、新 3 号館は、校地を 50 年間の定期借地権契約で確保し、新校舎を建設することとなりました。設計契約及び建設請負契約の締結が完了し、平成 23 年 2 月竣工を目標として、2 月 9 日に起工式を執り行ないました。

(2) 厚木キャンパスの施設について、定期メンテナンスの一環として、空調設備の更新、校舎の屋上防水工事等を実施するとともに、障害を有する学生が校舎間を円滑に移動できるよう、順次、スロープの設置を進めました。

また、所轄消防署の査察で受けた指摘事項に対する改善計画を策定し、順次、実施に移しました。

(3) 平成 21 年 7 月、厚木キャンパス風工学研究センター実験棟から出火し、校舎及び研究用設備の一部が被災したため、復旧工事を実施しました。

(4) 教育研究用機器備品については、平成 19 年度開設の芸術学部マンガ学科及びアニメーション学科ゲームコースの学年進行に伴う機器備品の導入をはじめ、事業計画に基づき整備を進めました。

5. 広報活動の充実

(1) 大学広報においては、本学の露出度の増大を図るため、電車窓上広告の掲出路線を小田急線から東急線全線に変更するとともに、BS 日テレにおける大学紹介番組に参画

しました。また、日経BPムック「変革する大学」シリーズの『東京工芸大学2010-2011版』を発刊し、本学のブランド構築を図りました。さらに、中野キャンパスの最寄駅である都営大江戸線「中野坂上駅」の駅名下に本学の大学名を表示する契約を締結しました。

- (2) 入試広報では、オープンキャンパスやサマースクール等を充実するとともに、高校訪問、学外入試相談会等に積極的に参画して、進学希望者に対する説明機会を増加させました。

6. 社会貢献の推進

- (1) 地元自治体の事業に協力する社会貢献事業については、協力協定に基づき、本学が協力できる分野において、具体的なプロジェクトに参画しました。
- (2) 公開講座事業は、受講者のニーズに基づき、講座の内容を見直すとともに、告知方法を改善しました。また、中野キャンパスで開催する公開講座や生涯学習プログラムについては、中野キャンパス再整備工事の進行を踏まえながら実施しました。
- (3) 高大連携事業に基づく出前授業をはじめ、小・中・高等学校との連携を強化するとともに、児童・生徒向「わくわく KOUGEI ランド」の開催に加え、厚木市子ども科学館「夏休み科学教室」及び神奈川県青少年科学体験活動推進協議会のイベント「こども科学探検隊」に協力しました。

7. 大学経営の高度化・効率化

- (1) 本学を永続的法人として存続させるため、本学の意思決定プロセスを改善する努力を続けました。大学経営に関する重要事項については、従来にも増して、学内での検討・審議を充実しました。大学運営会議及び常任理事会の開催頻度を増加させるとともに、必要に応じて、学外の有識者やプロフェッショナルの助言を受けるようにしました。
- (2) 大学運営の効率化を推進するに当たり、事務部門の業務の効率化を確実なものとするため、コンサルタントの指導の下、業務の棚卸を通じた業務改革活動を開始しました。また、業務改善提案制度を導入し、現場での意識向上を図りました。既に、入試アドバイザー制度の提案が採択されました。
- (3) 事務職員の能力開発のため、新人事制度を策定し、制度説明会を開催するとともに、その実効性を担保するための評価者訓練を実施しました。
- (4) 昨年度に構築した不正防止体制を充実するため、今年度も事業執行に係るモニタリン

グ及び内部監査を実施しました。事業執行過程における重要な問題点はなく、適切な運用・管理が行われていることを確認しました。

8. 課題への取り組み

- (1) 本学は、教育、研究及び就職の3つの事業分野において、事業の質的向上を図り、社会における存在基盤をより確固たるものにすべく、日々努力を重ねております。私立大学を取り巻く環境が大きく変化する中で、社会から高い評価をいただき、また、永続的法人として存続していくためには、長期的な観点から、山積する課題に取り組み、かつ、すばやく成果を挙げなければなりません。この目的のため、中期計画及び事業計画に掲げた必要な諸施策を適切に実行して参ります。
- (2) 本学のあらゆる意思決定について、学生及び保証人等のニーズを吸い上げるとともに、学外の有識者やプロフェッショナルの助言・勧告を反映させ、その適正化及び公正化を確たるものとしていきます。
- (3) 学内においては、経営のみならず教職員が自らの職務を全うする意識を高めるとともに、積極的に自己研鑽を積み、課題に対する気付きの感性和対応策を提案できる能力を高める活動を展開していきます。このため、平成22年度から導入する事務職員の新人事制度を活用し、将来的には、教員の人事制度も改訂いたします。競争すべきは自分自身であることを根本原則として、施策の展開を目指します。
- (4) 本学の存続には、本来事業の質的向上だけではなく、コンプライアンスの遵守をはじめとする社会的責任の遂行、大学のガバナンスの強化、財政基盤の健全化等も必要となります。経営と教職員とがコミュニケーションを密にするとともに、一致団結して、これらに取り組んでまいります。

[II] 平成21年度決算案について

平成21年度決算案の概要は以下のとおりです。

1. 資金収支計算書

資金収支計算の目的は、当該年度の事業計画を執行するために必要なすべての収支の内容及び支払資金の収支の顛末を明らかにするところにあります。

(1) 資金収支実績の概観

- ①当期収入計 11,441 百万円に対し当期支出計 10,844 百万円で、資金収支差額が 597 百万円の黒字となりました。
- ②資金収支実績を予算と比較すると、当期収入計で 217 百万円の増加 (+1.9%)、当期支出計で 147 百万円の増加 (+1.4%) となった結果、資金収支差額黒字額が 70 百万円増加 (+13.3%) しました。
- ③期末現預金残高は、資金収支差額の増加を反映して、予算比 70 百万円増加 (+1.1%) の 6,501 百万円となりました。

(2) 資金収入の状況

- ①収入の部においては、寄付金及び雑収入を除く、すべての科目において、予算比で増加する決算となりました。
- ②最大の収入源である学生納付金は、7,144 百万円と予算比 20 百万円増加 (+0.3%) しました。予算編成で保守的に見積もった学費未納者が殆ど発生しなかったこと等が寄与しました。
- ③手数料収入も、入学検定料収入が予算で想定した志願者数を上回る実績となったことを反映して、予算比 12 百万円増加 (+14.1%) の 92 百万円となりました。
- ④補助金収入が予算比 28 百万円増加 (+3.6%) して 831 百万円となりましたが、これは、予算の編成時には教育研究装置補助金 34 百万円が採択されるか否か未定であったため、予算に未計上であったことを反映しています。
- ⑤事業収入は 60 百万円で予算比 12 百万円増加 (+26.1%) しました。予算編成時には想定しなかった受託研究契約 9 件が締結されたことによります。
- ⑥前受金収入は 1,252 百万円で予算比 12 百万円増加 (+1.0%) しました。想定入学者数に 16 名上積みされた結果です。
- ⑦その他の収入が予算比 178 百万円増加 (+7.7%) して 2,491 百万円となりました。増加額の内訳は、退職給与引当特定資産が運用商品の入れ替えにより 399 百万円増加、学園整備引当特定資産が取崩額の減少により▲135 百万円減少、預り金受入収入で▲86 百万円減少（予算は総額主義で、決算は純額主義で経理しているためです）となっています。

(3) 資金支出の状況

- ①支出の部においては、人件費支出及び資産運用支出を除き、予算を下回る実績でした。

経費支出関係では、学校会計へのリース会計の導入に伴い、従来、経費支出で経理された支払リース料の一部が未払金と相殺され、経費支出に計上されないこととなりました。また、予算編成値を保守的に設定したこと、予算の一部を人件費支出や設備関係支出等の他科目に振替使用されたこと、予算の未執行が

発生したこと等により、経費支出実績が予算を下回る結果となりました。
当年度に創立90周年記念事業引当特定預金及び研究資金引当特定預金を設定しました。

- ②人件費支出は3,745百万円で予算比32百万円増加(+0.9%)しました。工学部で雇用する臨時者(TA、RA、研究員、アルバイト等)の支出を教育研究経費予算から手当したこと等により、人件費支出と教育研究経費支出との間で科目間振替が発生した結果となりました。
- ③教育研究経費支出は1,873百万円計上され、予算比▲155百万円減少(▲7.6%)しました。主な減少科目は、消耗品費支出▲34百万円、光熱水費支出▲33百万円、旅費交通費支出▲15百万円、賃借料支出▲20百万円、業務委託費支出▲35百万円等でした。他方、広告費支出+5百万円、修繕費支出+3百万円、支払報酬支出+5百万円等で増加しました。
- ④管理経費支出も614百万円が計上され、予算比▲40百万円減少(▲6.1%)しました。主な減少科目は、消耗品費支出▲14百万円、印刷製本費支出▲10百万円、諸会費支出▲4百万円、会合費支出▲4百万円、業務委託費支出▲9百万円等でした。他方で、広告費支出が+6百万円増加しました。
- ⑤施設関係支出は1,646百万円で、予算比15百万円減少(▲0.9%)しました。各プロジェクトでの価格交渉の成果等を反映しています。
当年度の主な支出は、厚木キャンパスの校舎屋上防水工事・空調装置交換工事・スロープ設置工事・ソーラー発電装置設置工事・火災被害復旧工事等、また、中野キャンパス再整備事業関連支出の建設仮勘定計上等でした。
- ⑥設備関係支出は382百万円計上され、予算比▲10百万円減少(▲2.6%)しました。教育用機器備品支出が予算比15百万円増加する一方、図書支出が同▲24百万円減少しました。
教育用機器備品関係では、コンピュータ類に148百万円、分析装置類に42百万円、光学・写真・映像機器類に44百万円、電子機器類に79百万円、実験設備類に15百万円等が支出されました。
- ⑦資産運用支出は2,071百万円で予算比410百万円増加(+24.7%)しました。退職給与引当特定資産の運用商品入れ替えに伴い399百万円の繰入支出が発生した他、研究資金引当特定預金への繰入支出が予算比12百万円増加しました。
- ⑧その他の支出は860百万円計上され、予算比▲131百万円減少(▲13.2%)しました。預り金支払支出で▲118百万円減少、前払金支払支出で▲13百万円減少した結果です。預り金支払支出の増減額が大きくなっているのは、予算においては総額主義、決算においては純額主義の処理方法の違いに起因しています。

2. 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該年度における消費収入と消費支出との均衡状態及びその内容を明らかにして、学校法人の財政状態が健全であるかどうかを示すものであり、一般企業における損益計算書に近いものです。

(1) 消費収支計算の概観

- ①当年度消費収入 8,058 百万円に対し消費支出 7,909 百万円が計上された結果、当年度消費収入超過額は 149 百万円の黒字を確保しました。
当年度帰属収入は 8,637 百万円だったため、帰属消費収入超過額は 728 百万円の黒字でした。帰属収入と消費収入との差額は基本金組入額であり、当年度組入額は 579 百万円でした。
- ②消費収支実績を予算と比較すると、消費収入で 24 百万円の増加 (+0.3%)、消費支出で▲143 百万円の減少 (▲1.8%) の結果、当年度消費収入超過額は赤字予算から一転して 167 百万円増加の黒字となりました。
帰属収入も予算比 86 百万円増加 (+1.0%) した結果、帰属消費収入超過額は 229 百万円の増加となりました。
- ③本学が目標経営指標としている帰属消費支出比率は 91.6% で、当年度の目標値 92% を 0.4 ポイント下回ることができました。予算では 94.2% だったため、予算比 2.6 ポイント改善しました。

(2) 帰属収入の状況

- ①帰属収入（学校法人にとって負債とならない収入を示し、一般企業の営業収入に近い概念です）は、資金収支計算書の学生納付金収入から雑収入までの科目について、以下に掲げる消費収支計算特有の調整計算を行って算出します。
- ②資金収支計算書の寄付金収入に現物寄付の評価額を加算して寄付金の額を算出します。
当年度の現物寄付の評価額は 19 百万円で、科学研究費補助金で購入した機器備品 18 百万円等で構成されています。この結果、当年度寄付金の額は 251 百万円となり、予算比 7 百万円増加しました。
- ③資金収支計算書における有価証券売却収入を有価証券売却（償還）差益に置き換えて、資産売却差額を算出します。この他、有形固定資産等を売却して売却益が生じた場合にも、この科目に計上します。
当年度資産売却差額 2 百万円は、引当特定資産の一部を運用している有価証券の売却（償還）差益です。
- ④当年度雑収入には、えんのき奨学金貸与残高に対して引き当てている徴収不能引当金戻入額 1 百万円が含まれています。
- ⑤基本金組入額は、教育研究事業を遂行するために必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとされ、第 1 号～第 4 号基本金が指定されています。第 1 号基本金は現有固定資産を保持するために維持すべき額、第 2 号基本金は将来に新たに取得する固定資産のために積み立てる額、第 3 号基本金は基金として継続保有又は運用する資産の額、第 4 号基本金は恒常的に保持すべき経常的資金の額として理解できます。
当年度は、第 1 号基本金のみ組入額が発生し、第 3 号及び第 4 号基本金残高

に増減はありません。

第1号基本金組入額は579百万円で、予算比62百万円増加しました。当年度要組入高（対象となる固定資産の取得価額合計）は2,046百万円ですが、当年度未組入高106百万円及び過年度未組入高に係る組入額198百万円がありますので、当年度組入高は2,138百万円となります。これから減価償却満了資産及び廃棄資産の取得価額である取崩額1,559百万円を控除して、消費収支計算に計上する組入額を計算しています。

(3) 消費支出の状況

- ①消費支出は、資金収支計算書の人件費支出から管理経費支出までの科目に消費収支計算上の調整計算を行った上、資産処分差額及び徴収不能引当金繰入額等を勘案して計算されます。これらの調整計算の概要は以下のとおりです。
- ②当年度人件費3,751百万円には、退職給与引当金繰入額6百万円が含まれています。当年度は、定年退職者が多く、私立大学退職金財団からの交付金の額が大きくなったため、期末要支給額から控除できる退職金財団の組入調整額が減少したことにより、引当金への繰入額が発生しました。
- ③教育研究経費支出及び管理経費支出に減価償却額を加算して、消費収支計算のための経費の額を計算します。当年度減価償却額は、教育研究経費に計上すべき1,379百万円及び管理経費に計上すべき96百万円の合計1,475百万円でした。
- ④当年度資産処分差額は195百万円でした。中野キャンパス再整備事業に係る校舎の解体損144百万円、厚木キャンパスの火災で被災した機器備品の廃棄損4百万円、除籍図書除去損47百万円で構成されています。
- ⑤えんのき奨学金貸与残高に対して引当てている徴収不能引当金については、徴収不能懸念債権の額が減少した結果、当年度は戻入額が計上されたため、繰入損は計上されませんでした。

(4) 消費収入超過額及び繰越消費支出超過額

- ①当年度消費収入超過額は149百万円で予算比167百万円増加しました。この額は最近では大変低い水準となっていますが、これは、帰属消費収入超過額が減少したことに加え、基本金組入額が579百万円計上されたことが原因となっています。
- ②翌年度繰越消費支出超過額（繰越損失に近い概念）は3,397百万円となりました。当年度消費収入超過額の増加額だけ減少しています。

3. 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末における学校法人の資産残高の状況を表した計算書類です。

(1) 貸借対照表の概観

期末総資産残高は 42,600 百万円で、期首残高比 565 百万円増加 (+1.3%) しました。この増加額の内訳は、有形固定資産で 376 百万円増加 (+1.3%)、その他の固定資産で 20 百万円増加 (+0.3%)、流動資産で 169 百万円増加 (+2.6%) となっています。

(2) 資産の状況

- ①有形固定資産残高の増加は、中野キャンパス再整備事業に伴い建設仮勘定残高が期首残高比 1,406 百万円増加したことによります。その他の有形固定資産は減価償却が進んだ結果、期首残高比減少に転じています。建物で期首残高比▲387 百万円減少、構築物で同▲115 百万円減少、教育研究用機器備品で▲506 百万円減少等となっています。建物が減少したのは、中野キャンパス再整備事業により校舎の一部が解体されたことも影響しています。
- ②その他の固定資産については、キャンパス施設の充実に係る必要資金を手当するため、学園整備引当特定資産を 520 百万円取り崩しましたが、他方で、中野キャンパス新 3 号館の建設用地を定期借地権契約で確保するため、保証金 135 百万円及び前払地代 200 百万円を支払いました。また、創立 90 周年記念事業の実施に必要な資金について、寄付金 218 百万円を引当特定預金に繰り入れるとともに、今後支出する研究資金を保全するため、研究資金引当特定預金を設定して 46 百万円を繰り入れました。
- ③流動資産では、短期有価証券残高が満期償還を迎えたため、期首残高比 500 百万円減少し、代り金が現預金残高を増加させました。その他の流動資産残高の増加額 53 百万円の内、48 百万円は、前述の前払地代の内、1 年内経費化額を振替えたものです。

(3)負債及び基本金の状況

- ①負債残高は 2,236 百万円で期首残高比▲163 百万円減少しました。退職給与引当金残高が同 6 百万円増加し、また、リース会計の適用に伴う長期未払金残高が同 35 百万円増加しましたが、未払金残高が同▲191 百万円減少した結果です。
- ②基本金残高では、消費収支計算書の項に記載したように、第 1 号基本金残高が期首残高比 579 百万円増加した結果、43,761 百万円となりました。

(4)支払資金の状況

当年度末における支払資金残高の状況は下表のとおりです。学園整備引当特定資産の取崩が実施されたことにより、経常的資金残高は減少しましたが、創立 90 周年記念事業引当特定預金及び研究資金引当特定預金の設定によって、使途

を限定している支払資金残高は増加しました。

(単位：百万円)

勘定科目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
現金預金	5,259	5,792	6,387
有価証券	400	540	40
学園整備引当特定資産	4,649	5,876	5,356
教育研究振興引当特定資産	94	105	110
小計	10,402	12,313	11,893
退職給与引当特定資産	576	576	576
えんのか奨学金引当特定資産	83	83	85
創立90周年記念事業引当特定預金	0	0	218
研究資金引当特定預金	0	0	46
第3号基本金引当資産	251	252	252
現預金の内、奨学金基金利息口	149	112	114
小計	1,059	1,023	1,291
合計	11,461	13,336	13,184

[Ⅲ] 法人の概要

(1) 本学の特徴

本学のルーツは、本邦写真界の発展に寄与することを目的として、小西本店六代店主であった杉浦六右衛門が私財を投じて創立した、写真技術及び芸術的表現を専門的に教育研究する小西写真専門学校であります。

初代校長 結城林蔵の言葉「学理及び技術に通じたゼントルマン」を養成するという建学の精神は、「知性と感性を育み、人間性を確立する教育を行う」との本学の基本理念に連綿として受け継がれております。

本学は、創立目的を基礎としつつ、科学技術の進歩及び社会の要請に対応して、数多くの有為な人材を社会に送り出すとともに、工学部と芸術学部とからなる本学の特色を生かして、工学技術と芸術的感性を融合したユニークな教育研究活動を展開しております。

(2) 設置する学校

東京工芸大学	大学院	工学研究科 芸術学研究科
	学 部	工学部 芸術学部
	別 科	芸術別科

(3) 本学の沿革

大正 12 年（1923 年）4 月 小西写真専門学校創立（現東京都渋谷区）

大正 15 年（1926 年）3 月 校名を東京写真専門学校に改称

昭和 19 年（1944 年）4 月 校名を東京写真工業専門学校に改称

昭和 25 年（1950 年）4 月 新学制により東京写真短期大学として発足、写真技術及び写真工学科を置く（東京都中野区）

昭和 41 年（1966 年）4 月 東京写真大学を設立し、工学部を開設、写真工学科及び印刷工学科を置く（神奈川県厚木市）

東京写真短期大学を東京写真大学短期大学部に改称

- 昭和 48 年（1973 年）4 月 工学部に工業化学科を増設
- 昭和 49 年（1974 年）4 月 工学部に建築学科を増設
- 昭和 51 年（1976 年）4 月 工学部に電子工学科を増設、印刷工学科を画像工学に改称
- 昭和 52 年（1977 年）4 月 大学名を東京工芸大学に改称
東京写真大学短期大学部を東京工芸大学短期大学に改称
- 昭和 53 年（1978 年）4 月 大学院工学研究科修士課程を開設、画像工学専攻及び工業化学専攻を置く（神奈川県厚木市）
- 昭和 57 年（1982 年）4 月 東京工芸大学女子短期大学部を開設、秘書科を置く（神奈川県厚木市）
- 平成 2 年（1990 年）4 月 大学院工学研究科修士課程に建築学専攻及び電子工学専攻を増設
- 平成 5 年（1993 年）4 月 工学部写真工学科を光工学科に改組
- 平成 6 年（1994 年）4 月 芸術学部を開設、写真学科、映像学科及びデザイン学科を置く（神奈川県厚木市、東京都中野区）
大学院工学研究科博士課程を開設、工業化学専攻及び電子工学専攻を置く（神奈川県厚木市）
- 平成 9 年（1997 年）4 月 大学院工学研究科修士課程に光工学専攻を増設
8 月 東京工芸大学短期大学部を廃止
- 平成 10 年（1998 年）4 月 大学院芸術学研究科修士課程を開設、メディアアート専攻を置く（東京都中野区）
芸術別科写真技術専修を開設（東京都中野区）
- 平成 11 年（1999 年）4 月 工学部工業化学科を応用化学科に改称
- 平成 12 年（2000 年）4 月 大学院芸術学研究科博士課程を開設、メディアアート専攻を置く（東京都中野区）
工学部電子工学科を電子情報工学科に改称
- 平成 13 年（2001 年）4 月 大学院工学研究科博士課程に建築学専攻を増設
芸術学部メディアアート表現学科を増設（神奈川県厚木市）
女子短期大学部秘書科をビジネス情報学科に改称
- 平成 14 年（2002 年）4 月 工学部光工学科を光情報メディア工学科に改称
大学院工学研究科博士課程にメディア工学専攻を増設
- 平成 15 年（2003 年）4 月 芸術学部アニメーション学科を増設（神奈川県厚木市）
芸術学部デザイン学科にビジュアルコミュニケーションコース及びヒューマンプロダクトコースを置く
- 平成 16 年（2004 年）4 月 工学部の学科を再編し、メディア画像学科、ナノ化学科、建築学科、コンピュータ応用学科及びシステム電子情報学

科を置く

平成 17 年（2005 年）7 月 女子短期大学部を廃止

平成 19 年（2007 年）4 月 芸術学部マンガ学科を増設（神奈川県厚木市）

芸術学部アニメーション学科にアニメーションコース及びゲームコースを置く

平成 20 年（2008 年）4 月 大学院工学研究科の光工学専攻修士課程と画像工学専攻修士課程を改組し、メディア工学専攻博士前期課程を設置
大学院工学研究科博士前・後期課程の電子工学専攻を電子情報工学専攻に名称変更

平成 21 年（2009 年）4 月 工学部ナノ化学科を生命環境化学科に名称変更

(4) 学生数（平成 21 年 5 月 1 日現在）

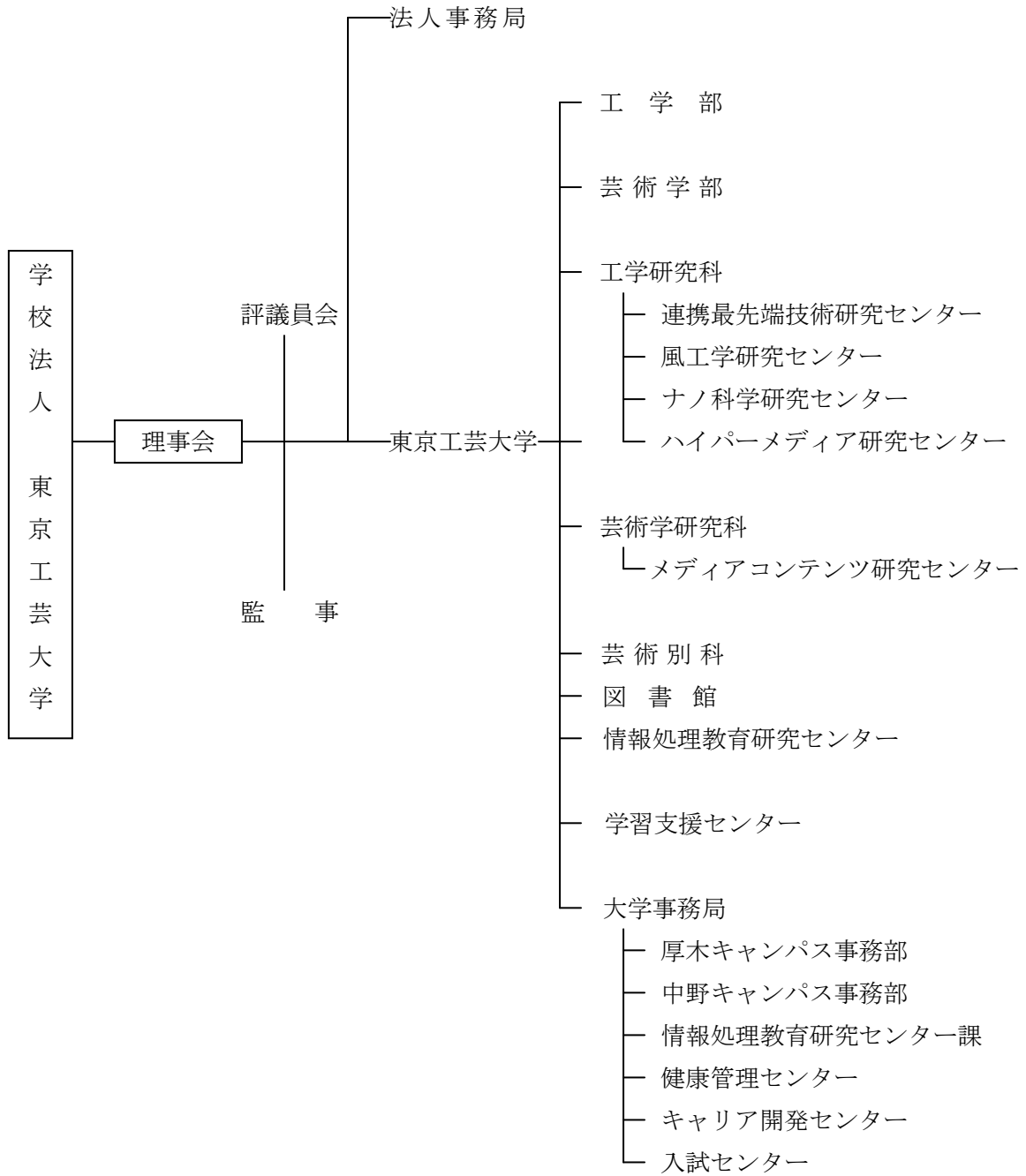
学 部 等	入学定員	収容定員	在籍者数
大学院			
工学研究科	76名	160名	106名
芸術学研究科	14名	30名	25名
計	90名	190名	131名
学 部			
工 学 部	400名	1,695名	1,912名
芸 術 学 部	585名	2,245名	2,741名
計	985名	3,940名	4,653名

※ 平成 21 年度入学者数： 1, 269 名

(5) 校地・校舎等面積（平成 22 年 3 月 31 日現在）

地 区	校地面積 (㎡)	校舎等面積 (㎡)
中野キャンパス	9,093	11,871
厚木キャンパス	194,492	73,026
合計	203,585	84,897

(6) 本学の組織



(7) 役員及び教職員数

1. 役員概要 (平成22年3月31日現在)

役 職	氏 名<敬称略>	備 考
理 事 長	小 野 茂 夫	
専務理事	西 田 洋 一	
常務理事	吉 澤 富 士 夫	本学法人事務局長
理 事	岩 居 文 雄	コニカミノルタホールディングス (株) 特別顧問
理 事	植 木 浩	(財) ポーラ美術振興財団 ポーラ美術館館長
理 事	久 保 走 一	千葉大学名誉教授
理 事	下 山 敏 郎	元オリンパス (株) 取締役会長
理 事	田 中 郁 三	東京工業大学名誉教授
理 事	田 沼 武 能	(社) 日本写真家協会会長
理 事	本 多 健 一	本学名誉学長
理 事	小 川 真理子	本学教授 (芸術学部)
理 事	久 米 祐 一 郎	本学教授 (工学部長)
理 事	内 藤 明	本学教授 (芸術学部長)
理 事	箱 守 健	本学入試・就職・広報担当理事
理 事	若 尾 真 一 郎	本学学長
監 事	大 澤 登	(社) 発明協会 東京支部副支部長
監 事	勝 岡 武 之 助	元 (株) 浅沼商会 取締役会長
監 事	岩 田 浩	岩田歯科医院事務長

※ 常務理事・法人事務局長 吉澤富士夫は、平成22年3月31日付で退任し、後任者として北見耕一が就任いたしました。

2. 教職員数 (平成22年3月31日現在)

部 門	区 分	人 数
法 人 事 務 局	専任職員数	25名
東 京 工 芸 大 学	専任教員数	171名
	専任職員数	60名
	計	231名
合 計		256名

以上

学校法人 東京工芸大学 比較資金収支計算書

(単位: 百万円)

勘定科目		平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度		前々年度 比較	前年度 比較	予算 比較
				予算	決算			
収入 の 部	学生納付金収入	7,239	7,184	7,124	7,144	△ 95	△ 40	20
	手数料収入	102	93	80	92	△ 10	△ 1	12
	寄付金収入	52	45	236	233	181	188	△ 3
	補助金収入	736	893	803	831	95	△ 62	28
	資金運用収入	52	78	39	45	△ 7	△ 33	6
	資産売却収入	699	2,520	500	501	△ 198	△ 2,019	1
	事業収入	88	68	48	60	△ 28	△ 8	12
	雑収入	317	223	211	211	△ 106	△ 12	0
	前受金収入	1,243	1,245	1,240	1,252	9	7	12
	その他の収入	7,825	999	2,313	2,491	△ 5,334	1,492	178
	資金収入調整勘定	△ 1,484	△ 1,397	△ 1,370	△ 1,419	65	△ 22	△ 49
	小計	16,869	11,951	11,224	11,441	△ 5,428	△ 510	217
	前年度繰越支払資金	4,627	5,408	5,904	5,904	1,277	496	0
合計	21,496	17,359	17,128	17,345	△ 4,151	△ 14	217	
支出 の 部	人件費支出	3,926	3,743	3,713	3,745	△ 181	2	32
	教育研究経費支出	1,668	1,879	2,028	1,873	205	△ 6	△ 155
	管理経費支出	560	679	654	614	54	△ 65	△ 40
	施設関係支出	727	341	1,661	1,646	919	1,305	△ 15
	設備関係支出	469	382	392	382	△ 87	0	△ 10
	資産運用支出	8,810	4,614	1,661	2,071	△ 6,739	△ 2,543	410
	その他の支出	230	319	991	860	630	541	△ 131
	資金支出調整勘定	△ 302	△ 502	△ 413	△ 347	△ 45	155	66
	[予備費]			10		0	0	△ 10
	小計	16,088	11,455	10,697	10,844	△ 5,244	△ 611	147
次年度繰越支払資金	5,408	5,904	6,431	6,501	1,093	597	70	
合計	21,496	17,359	17,128	17,345	△ 4,151	△ 14	217	
資金収支差額	781	496	527	597	△ 184	101	70	

学校法人 東京工芸大学 比較消費収支計算書

(単位: 百万円)

勘定科目		平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度		前々年度 比較	前年度 比較	予 算 比 較
				予 算	決 算			
消費 収入 の 部	学 生 納 付 金	7,239	7,184	7,124	7,144	△ 95	△ 40	20
	手 数 料	103	92	80	92	△ 11	0	12
	寄 付 金	83	88	244	251	168	163	7
	補 助 金	736	893	803	831	95	△ 62	28
	資 産 運 用 収 入	52	78	39	45	△ 7	△ 33	6
	資 産 売 却 差 額	0	1	2	2	2	1	0
	事 業 収 入	88	68	48	60	△ 28	△ 8	12
	雑 収 入	317	225	211	212	△ 105	△ 13	1
	帰 属 収 入 合 計	8,618	8,629	8,551	8,637	19	8	86
基 本 金 組 入 額	△ 1	△ 1	△ 517	△ 579	△ 578	△ 578	△ 62	
合 計	8,617	8,628	8,034	8,058	△ 559	△ 570	24	
消 費 支 出 の 部	人 件 費	3,934	3,716	3,713	3,751	△ 183	35	38
	教 育 研 究 経 費	3,106	3,314	3,405	3,252	146	△ 62	△ 153
	管 理 経 費	664	778	751	711	47	△ 67	△ 40
	資 産 処 分 差 額	0	0	173	195	195	195	22
	徴収不能引当金繰入額	3				△ 3	0	0
	[予 備 費]			10		0	0	△ 10
合 計	7,707	7,808	8,052	7,909	202	101	△ 143	
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額	910	820	△ 18	149	△ 761	△ 671	167	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	△ 5,990	△ 4,912	△ 3,546	△ 3,546	2,444	1,366	0	
基 本 金 取 崩 額	167	546			△ 167	△ 546	0	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	△ 4,912	△ 3,546	△ 3,564	△ 3,397	1,516	149	167	

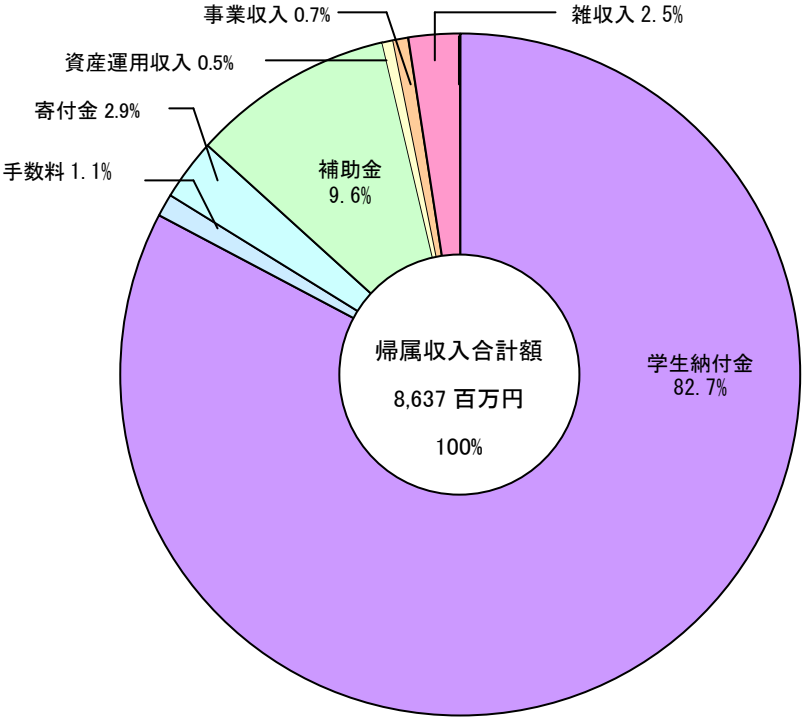
帰属消費収入超過額	911	821	499	728
帰属消費支出比率	89.4	90.5	94.2	91.6
繰越消費支出超過額／ 帰 属 収 入	△ 57.0	△ 41.1	△ 41.7	△ 39.3
教育研究減価償却額	1,437	1,434	1,377	1,379
管理減価償却額	104	99	96	96
計	1,541	1,533	1,473	1,475

学校法人 東京工芸大学 比較貸借対照表

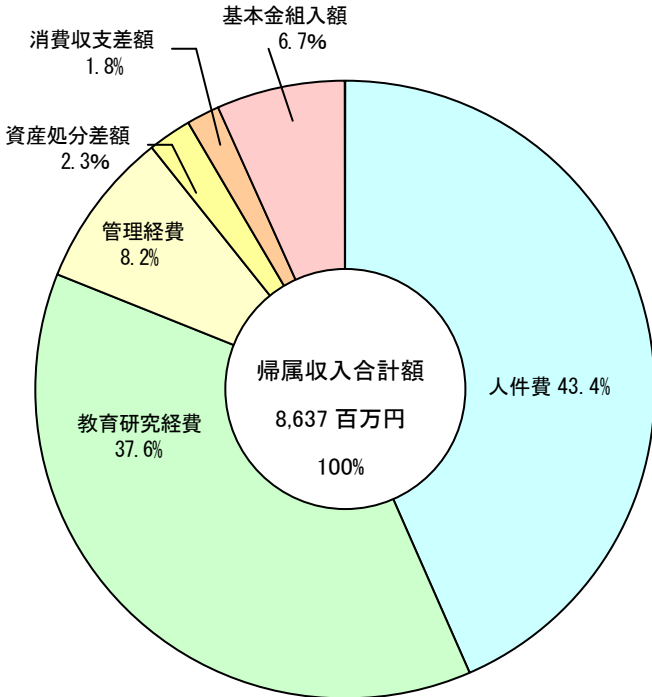
(単位：百万円)

勘定科目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前々年度比	前年度比
固定資産	35,343	35,453	35,849	506	396
有形固定資産	29,263	28,495	28,871	△ 392	376
土地	2,293	2,293	2,293	0	0
建物	18,499	18,347	17,960	△ 539	△ 387
構築物	1,218	1,118	1,003	△ 215	△ 115
教育研究用機器備品	4,617	4,058	3,552	△ 1,065	△ 506
その他の機器備品	106	88	74	△ 32	△ 14
図書	2,528	2,589	2,582	54	△ 7
車両	2	1		△ 2	△ 1
建設仮勘定		1	1,407	1,407	1,406
その他の固定資産	6,080	6,958	6,978	898	20
長期有価証券	400	40	40	△ 360	0
長期貸付金	21	20	18	△ 3	△ 2
保証金・権利金			135	135	135
長期前払金			136	136	136
退職給与引当特定資産	576	576	576	0	0
学園整備引当特定資産	4,649	5,876	5,356	707	△ 520
えんのか奨学金引当特定資産	83	83	85	2	2
教育研究振興引当特定資産	94	105	110	16	5
第3号基本金引当資産	251	252	252	1	0
創立90周年記念事業引当特定預金			218		218
研究資金引当特定預金			46		46
その他	6	6	6	0	0
流動資産	5,674	6,582	6,751	1,077	169
現金預金	5,408	5,904	6,501	1,093	597
有価証券		500		0	△ 500
未収入金	244	154	173	△ 71	19
その他	22	24	77	55	53
資産の部合計	41,017	42,035	42,600	1,583	565
勘定科目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前々年度比	前年度比
負債	2,202	2,399	2,236	34	△ 163
固定負債	552	524	565	13	41
退職給与引当金	552	524	530	△ 22	6
長期未払金			35	35	35
長期借入金				0	0
流動負債	1,650	1,875	1,671	21	△ 204
短期借入金				0	0
未払金	275	479	288	13	△ 191
前受金	1,243	1,245	1,252	9	7
預り金	132	151	131	△ 1	△ 20
基本金	43,727	43,182	43,761	34	579
第1号基本金	43,028	42,482	43,061	33	579
第3号基本金	251	252	252	1	0
第4号基本金	448	448	448	0	0
消費収支差額	△ 4,912	△ 3,546	△ 3,397	1,515	149
負債、基本金及び消費収支差額の部合計	41,017	42,035	42,600	1,583	565

平成21年度 消費収支計算書
 帰属収入科目別構成



平成21年度 消費収支計算書
 帰属収入に対する科目別支出構成



消費収支計算書における財務比率

平成22年3月31日

区 分	年度	法人全体	事業団調査比率
1、人件費比率 $\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	16	45.9	47.4
	17	43.7	45.8
	18	43.4	46.1
	19	45.6	46.7
	20	43.1	47.5
	21	43.4	-
2、人件費依存率 $\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 納 付 金}}$	16	54.2	60.5
	17	51.0	60.7
	18	51.0	60.9
	19	54.3	60.7
	20	51.7	61.1
	21	52.5	-
3、教育研究経費比率 $\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	16	36.5	31.8
	17	36.6	31.6
	18	35.7	32.4
	19	36.0	33.7
	20	38.4	34.9
	21	37.6	-
4、管理経費比率 $\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	16	7.2	5.2
	17	7.8	5.1
	18	7.9	5.3
	19	7.7	5.6
	20	9.0	5.9
	21	8.2	-
5、帰属消費支出比率 $\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	16	95.0	85.8
	17	88.4	83.6
	18	90.6	84.9
	19	89.4	87.1
	20	90.5	90.4
	21	91.6	-
6、学生納付金比率 $\frac{\text{学 生 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	16	84.6	78.4
	17	85.6	75.4
	18	85.2	75.7
	19	84.0	77.0
	20	83.3	77.8
	21	82.7	-
7、補助金比率 $\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	16	9.3	9.7
	17	9.3	9.6
	18	9.0	9.6
	19	8.5	9.5
	20	10.3	9.6
	21	9.6	-
8、基本金組入率 $\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	16	1.9	12.0
	17	0.0	11.5
	18	0.0	13.6
	19	0.0	11.9
	20	0.0	10.7
	21	6.7	-

事業団調査比率は、日本私立学校振興・共済事業団(私学事業団)の「学校法人基礎調査」のうち、理工学系を有する学校法人の財務比率による。

《本件に関するお問い合わせ先》

〒164-8678 東京都中野区本町2-9-5

学校法人 東京工芸大学 法人事務局財務課

TEL : 03-3372-0047 (代表)

03-5371-2667 (直通)

FAX : 03-3375-0046

E-MAIL : zaimu@office.t-kougei.ac.jp